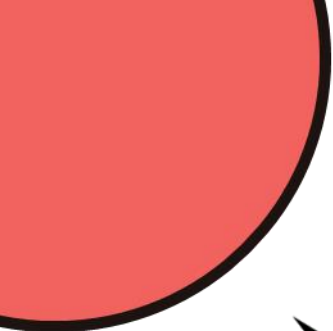


次の世代につなぐ 地域で取り組む気候変動適応計画づくり



降雪・積雪量の変化により
野良イモの発生が増え、
畑作に悪影響が出ています。

写真出典：農研機構

気温が上昇し、北海道でも
1ヶ月以上の連続した
真夏日が観測されています。

写真出典：北海道立総合研究機構



洪水発生時の釧路川の様子。
水量が増え、危険な状態である様子が見られます。

写真出典：北海道開発局



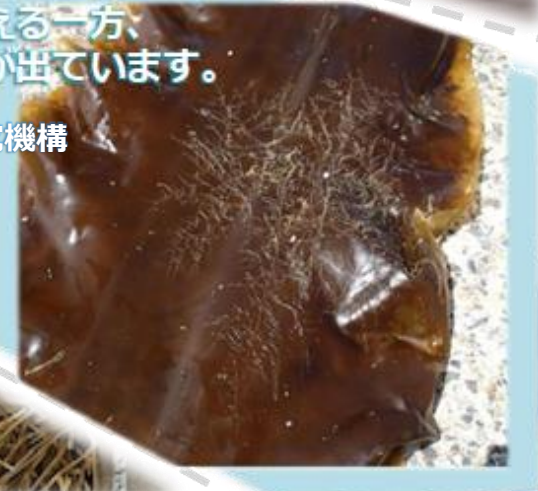
海水温の上昇を受け、
昔はあまりとれなかった
ブリやフグなどの漁獲量が増える一方、
昆布の収穫量や質には悪影響が出ています。

写真出典：北海道立総合研究機構



近年の夏の暑さに伴い、
乳量の減少が見られています。

写真出典：北海道立総合研究機構



0. 目次

1. 本資料の目的
2. 気候変動とは
 - 2.1 気候変動とは何か
 - 2.2 気候変動「適応」とは何か
3. 道内の気候変動影響について
 - 3.1 道内の気候変動影響
 - 3.2 道内の気候変動の将来予測
 - 3.3 自治体で取り組める適応策の例
4. 市町村気候変動適応計画の策定（計画の策定に向けて）
 - 4.1 市町村気候変動適応計画とは
 - 4.2 市町村気候変動適応計画の策定状況
 - 4.3 市町村気候変動適応計画の策定
 - 4.4 気候変動適応計画策定マニュアルについて
5. 適応情報参考サイト



1. 本資料の目的

現在、世界各地で問題となっている気候変動やそれに伴って生じる影響。私たちの暮らしている北海道でも、すでに様々な影響が表れています。この気候変動影響に適応し、暮らしやすいよりよい北海道にしていくためには、国・北海道・市町村・事業者や市民が一丸となって取り組んでいく必要があります。その中でも、地域の適応を計画的に進めていくため、市町村（地方自治体）の役割は非常に重要です。

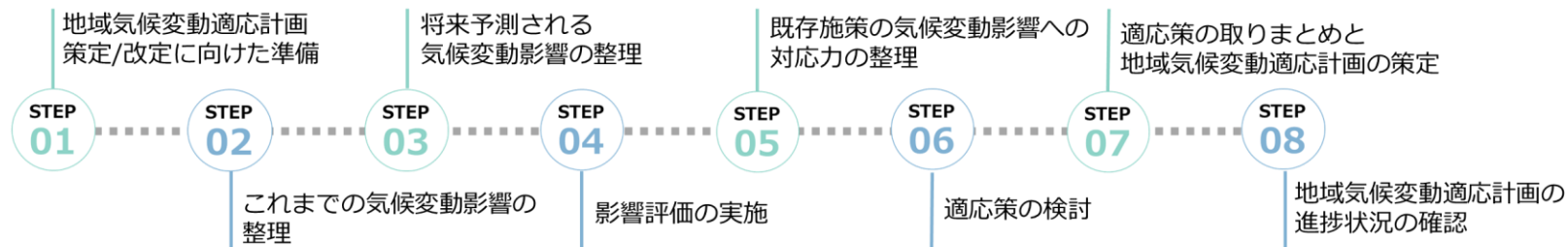
この資料は、これから気候変動による影響とその適応について考え、取り組んでいくすべての人に向けて



「気候変動ってなんだろう？」 「適応ってなんだろう？」
「気候変動に備える、適応するには、何をすればいいんだろう？」
「なぜ地域で適応計画を策定する必要があるの？」

そんな疑問にお答えできるものとして作成しました。

この資料を通して、気候変動影響と影響に対する適応を自らのこととしてとらえ、「今、私たちに何ができるのか」を考えること、そして、それぞれの自治体において、気候変動適応計画を策定するきっかけとなれば幸いです。



地域適応計画を策定するための手順

2.1 気候変動とは何か

近年、世界各地で気温の上昇、降水や海洋の変化が生じ、大雨・猛暑などの極端現象も頻発しています。



- ④ 気温の上昇
- ④ 海水温の上昇や海面上昇
- ④ 嵐被害の増大
- ④ 干ばつの増加 など



- ④ 気温の上昇
- ④ 海水温の上昇や海面上昇
- ④ 短時間強雨の増加
- ④ 積雪・大雪の変化 など

北海道でも、観測史上例のない極端現象が発生しています。

- ④ 2016年夏の台風に伴う大雨
- ④ 2023年夏の記録的な猛暑



出典：国土交通省ウェブサイト
(日本の川 - 北海道 - 常呂川 - 国土交通省水管理・国土保全局 (mit.go.jp))



出典：北海道立総合研究機構

「地球温暖化」とは気温や海水温が上昇する現象を指していますが、「気候変動」は気温や海水温だけでなく、雨の降り方なども含めた「気候」の変化を指しているといった違いがあります。

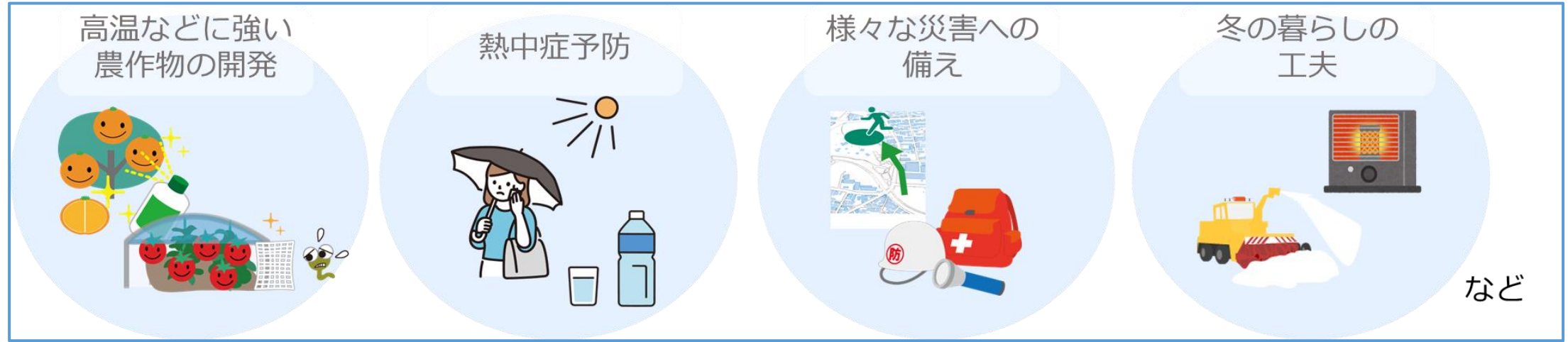


気温や雨の降り方などが数十年を超える長期にわたって変化する現象を「**気候変動**」といいます。

この気候変動への対策には「適応」と「緩和」、2つのアプローチがあります。

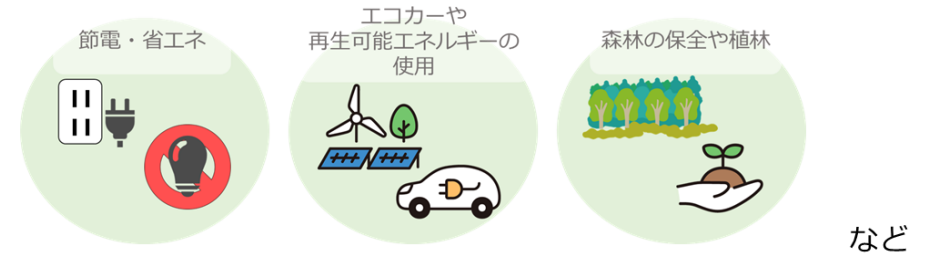
2.2 気候変動「適応」とは何か

気候変動の悪影響を最小限に抑え、よりよい生活ができるようにしていくことのための気候変動対策を「**適応**」と言います。



もう1つの気候変動対策として、気候変動の原因となる温室効果ガスを減らす「**緩和**」があります。しかしながら、最大限の緩和策を行っても、ある程度の気候変動は避けることはできず、激しい大雨による水害や災害級の暑さなどが将来、頻繁に発生したり深刻化したりすることが懸念されています。

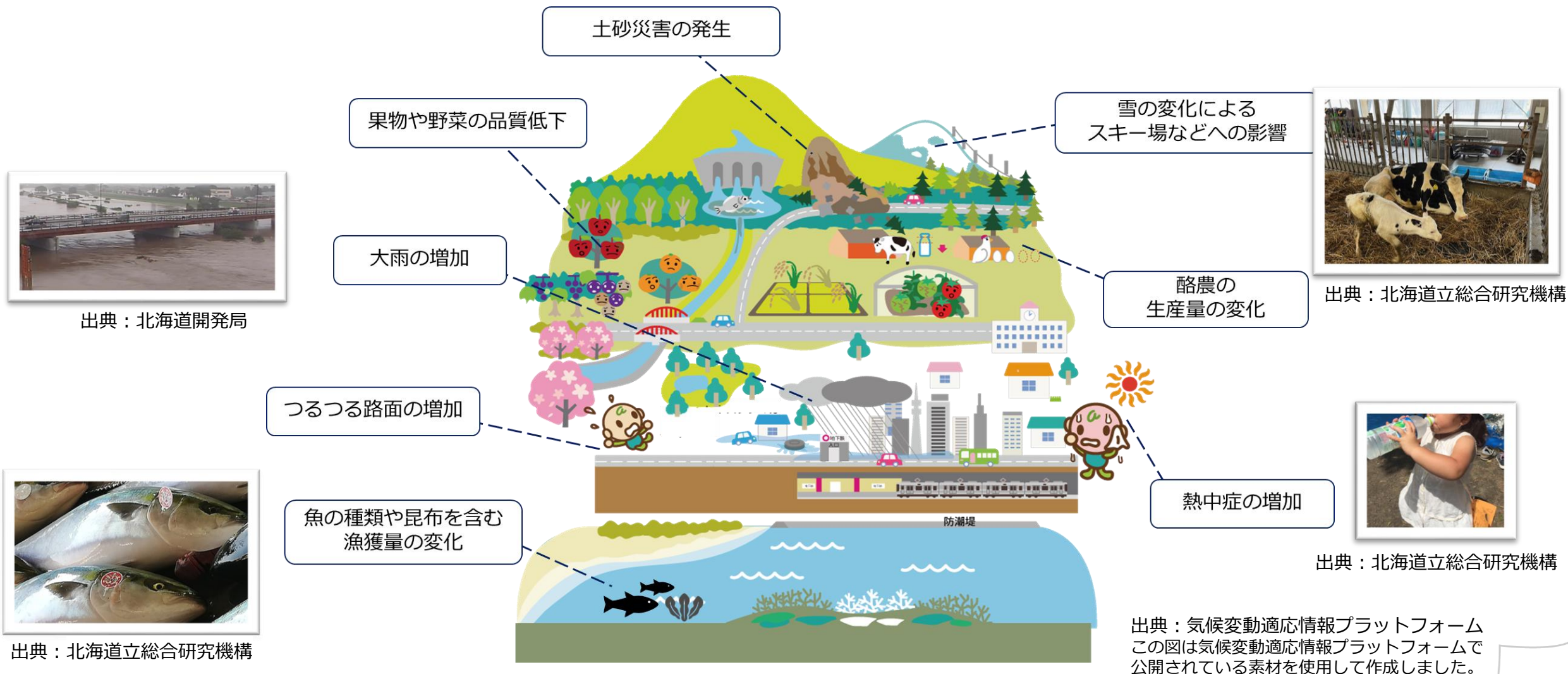
「**緩和**」とは、気候変動の原因物質である温室効果ガスの排出量を削減したり、植林などによって温室効果ガスの吸収量を増加させることを指します。



そのため、緩和だけでなく、変化する気候のもとで悪影響を最小限に抑える「**適応**」を行うことが必要です。

3.1 道内の気候変動影響

では、実際に道内で起きている影響をいくつか見てみましょう。



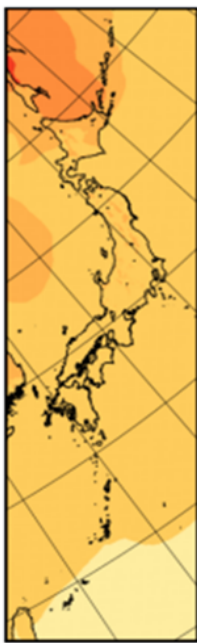
これらの影響に対して、北海道内ではどのような適応策が考えられるでしょうか。

3.2 道内の気候変動の将来予測

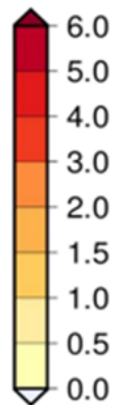
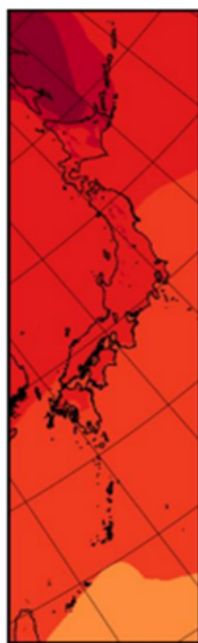
3.1章では、北海道ですでに起こっている気候変動影響を紹介しました。
ここでは、今後北海道で予測されている更なる気温上昇について紹介します。

年平均気温の将来予測 (20世紀末と21世紀末の気温差)

2℃上昇シナリオ
(RCP2.6)



4℃上昇シナリオ
(RCP8.5)



世界的に緩和の対策が
上手く進まなかった場合 (RCP8.5/ 4℃上昇シナリオ時)、
北海道では、20世紀末 (1980～1999年の平均) と比べて、
21世紀末 (2076～2095年の平均) が、
以下の通り上昇すると予測されています。

石狩地方：約**4.9℃**上昇

宗谷地方：約**5.2℃**上昇

檜山地方：約**4.6℃**上昇

釧路地方：約**5.2℃**上昇

年平均気温の上昇は、
RCP8.5シナリオの場合、
全国平均で見ると
約4.5℃上昇すると予測されており、
北海道は特に気温上昇が大きいと
予測されています。

出典：『地球温暖化予測情報第9巻』第2章

RCPシナリオとは、温室効果ガス等の大気中の濃度が、
将来どの程度になるかを想定したものを指しており、
代表濃度経路シナリオ (Representative Concentration Pathways)
の略称です。
RCPの後ろに続く数字が大きいほど、温室効果ガスの
排出量が多く、将来的な気温上昇が大きいことを示しています。

出典：『地球温暖化予測情報第9巻』データセット解説書
「日本の気候変動2020」に基づく北海道の気候変動



3.2 道内の気候変動の将来予測

また、北海道では様々な分野で影響が出ると予想されています。

産業への影響	自然環境への影響	自然災害への影響	生活・健康影響
<p>■ 道が高い産出額シェアを誇る、多くの産物に負の影響を予測 (影響は食料品製造業など関連産業にも波及)</p>	<p>■ 「北海道固有の生態系」に影響が及び、希少な環境の消失が進む (影響は地域の観光等にも波及)</p>	<p>■ 道内中小河川の治水整備が遅れているなか、極端降水による洪水の深刻化を予測</p>	<p>■ 大雨で河川を水源とする取水停止が増加</p>
 <p>統計値：道経済部「北海道経済要覧2020」 イラスト出典：気候変動適応情報プラットフォーム、いらすとや</p>	<p>知床世界遺産地域では 釧路湿原では</p>  <p>大雨や海面上昇に伴う湿地植物の劣化を懸念 他にも ・高山帯の種の絶滅 ・水温上昇による冷水性魚類の生息域縮小等</p> <p>気温上昇等による植物群落の遷移や流水縮小の影響を懸念</p>	<p>■ 極端な降水等による土砂災害増加を予測 2016年大雨のように、農業被害、道路寸断等を含む複合災害をもたらす場合もある</p> <p>～ 影響が波及し複合災害に至る例 ～</p> 	<p>■ 降雪の多い年・少ない年が極端になれば、除雪体制維持が困難になるとみられる</p> <p>◆ 暑熱による健康への悪影響を懸念。ただし、元々暑い地域に比べると影響は限定的か</p>
<p>◆ コメ、ワイン用ブドウ、リンゴなど、暖かい地を好む種の栽培にはプラスも</p>	<p>■ 現在でも一部で問題となっている湖沼の水質悪化が進む (影響は地域の観光や水産業に波及)</p>	<p>■ 海面上昇等により、大半の砂浜の消失を予測</p>	<p>◆ 雪の減少や降水の極端化による水利用への悪影響を予測。ただし、本州以南の積雪地に比べ、影響は限定的とみられる</p>
<p>◆ 雪を用いた観光 (スキー・雪まつり等) への負の影響を予測。ただし、雪減少は本州以南の積雪地に比べると限定的</p>	<p>■ 雪が減少すれば、農作物被害をもたらすエゾシカが越冬しやすい</p>		

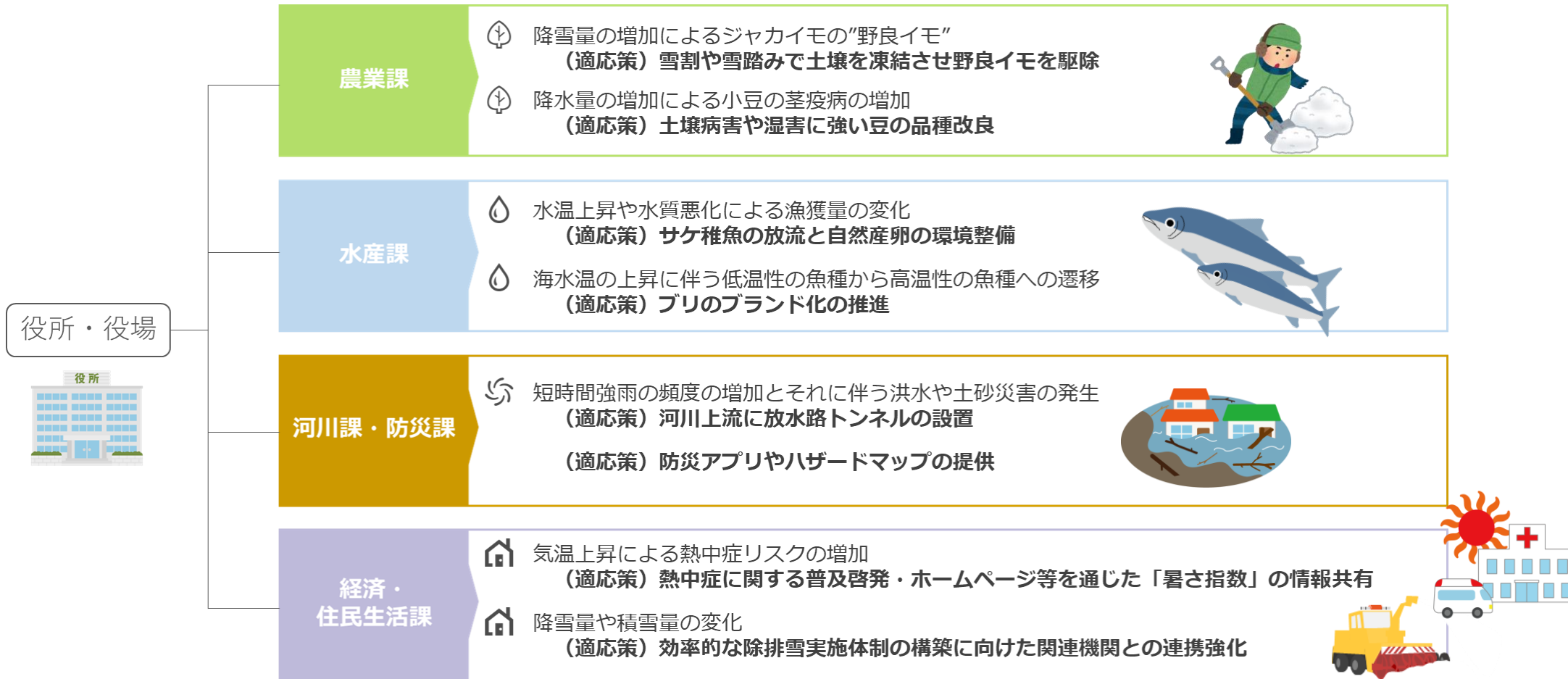
■ : 被害を拡大しうる悪影響 ◆ : 本州以南に比べ比較的影響が小さい、またはプラスの影響
鈴木ら (2021) エネ環地研 成果発表会資料集, P22

気候変動の進行に伴い、各地で生じる可能性のある影響に備え、その被害を防止・軽減していくための対策 (適応) を今から考えていく必要があります。

3.3 自治体で取り組める適応策の例

前頁までに紹介した気候変動影響に対しては、様々な適応策が考えられます

ここでは、北海道で想定される適応策について、ある自治体（仮）の組織図を例に、どの課と関係が深いのか見てみましょう。



出典：気候変動適応情報プラットフォーム
この図は気候変動適応情報プラットフォームで公開されている素材を使用して作成しました。

このように気候変動影響やその適応策は多岐に渡るため、自治体においては環境部局だけではなく**各部局や各課と連携して、一丸となって取り組む必要**があります。

4.1 市町村気候変動適応計画とは

市町村気候変動適応計画とは、市町村の適応を推進する上での統一した考え方や方向性などを示したものです。

計画策定の必要性：

- ✓ 将来の気候変動影響に備え、その被害を防止・軽減していくためには、科学的な知見に基づき、中長期的な視点で計画的に対策を進めることが必要です。
- ✓ 気候変動の影響は幅広く多様であることから、全体で整合の取れた取組を推進する必要があります。
- ✓ 適応計画を策定することにより、行政・事業者・住民が適応策に取り組むことの後ろ盾となります。

計画策定の際の重要なポイント：

市町村気候変動適応計画を策定する際は、市町村における優先事項を明らかにし、それを踏まえて策定することが重要です。理由は次の2点です。

市町村ごとに自然や経済、社会の状況が異なるため、必要となる気候変動への適応策も地域ごとに異なる。

市町村の状況に応じた計画を策定することで、気候変動適応に関する施策をより効果的に推進することができる。

たとえ隣り合った市町村でも、河川の上流・下流、基幹産業、人口の増減などが異なると、必要な対策も変わります！

“地域振興や地域課題解決につながる施策”や“対策の優先度”を検討することで、施策の効果を最大限発揮できるようになります！

適応計画は、「**単独**」で策定するほかに、

「**市町村の温暖化対策実行計画（区域施策編）**」や「**環境基本計画**」等の一部として策定することもできます。多くの市町村では、温暖化対策実行計画や環境基本計画などの一部として策定しています（4.2章を参照）。

また、**複数市町村が共同で策定**することもできます。

単独での策定例

目次	
第1章 計画策定の背景、位置付け、計画期間等	
1 気候変動に関する動き、計画策定の目的	1
2 計画の位置付け、法令・関係との関係	2
3 持続可能な開発目標（SDGs）と気候変動との関係	3
4 計画期間	4
第2章 本市の気候特性	
1 自然状況	5
2 社会的状況	6
第3章 気候変動と適応に関する市の取組	
1 気候変動対策	10
第4章 気候の長期化と将来予測	
1 本市における気候の長期化	13
2 気候変動の将来予測	17
3 気候変動のリスク	22
第5章 気候変動への適応	
1 気候変動適応の基本方針	23
2 気候変動の影響評価	24
3 分野・自治ごとの影響評価と適応	26
第6章 適応の推進	
1 関係者の役割	30
2 推進体制	40
3 計画の進捗管理	40

旭川市地域気候変動適応計画
目次

温対計画の一部に 含めた策定例

目次	
第1章 計画の位置と目的	
1 温暖化とその影響	1
2 温暖化対策の目的	2
3 計画の位置	6
4 計画とSDGsの関係性	6
第2章 計画の基本的事項	
1 計画の位置づけ	7
2 計画期間	8
3 計画の対象	8
第3章 自治体の概況と地球温暖化対策のロードマップ	
1 自治体の概況	9
2 温暖化対策の推進体制と推進計画	14
3 気候変動と関係する自治体のロードマップ	17
第4章 地球温暖化対策の取組	
1 削減、適応、啓発の取組	21
2 削減の取組	22
3 地球温暖化対策の取組（削減）	23
4 削減と適応の取組	28
第5章 気候変動の影響への適応	
1 適応の必要性	41
2 気候変動の影響評価	41
3 気候変動の影響と適応（適応）	45
第6章 計画の推進体制・進捗管理	
1 計画の推進体制	47
2 計画の進捗管理	47
参考資料	
1 気候変動に関する基礎	48
2 計画策定に関する関係資料	49
3 関係機関	50
4 気候変動対策の推進方法	56
5 用語集	66

函館市地球温暖化対策実行計画
区域施策編 目次

4.2 市町村気候変動適応計画の策定状況

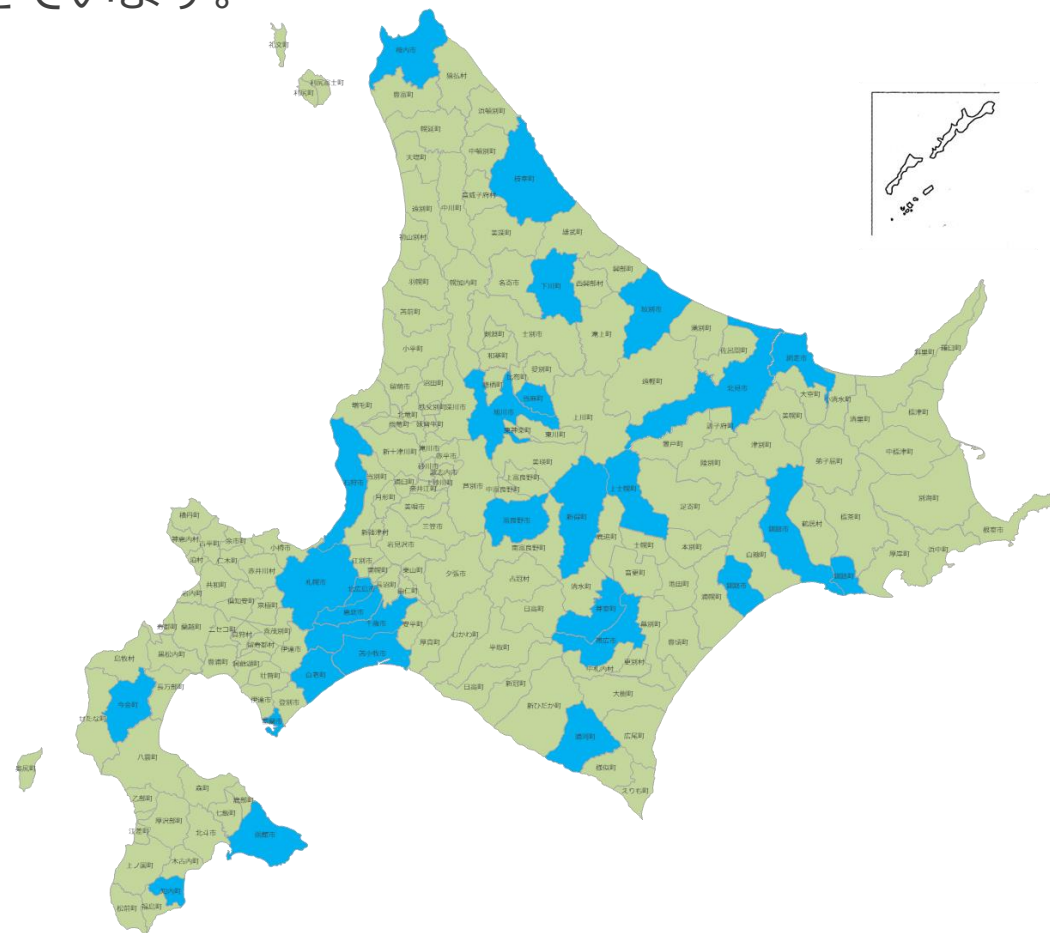
気候変動適応計画策定する市町村は全国的に年々増え、北海道内においても、近年、続々と策定する自治体が増えてきています。

市町村気候変動適応計画

- ✓ 単独で策定している市町村は少なく、
- ✓ 温暖化対策実行計画等の一部として策定している市町村が大半を占めています。

策定状況の詳細は、

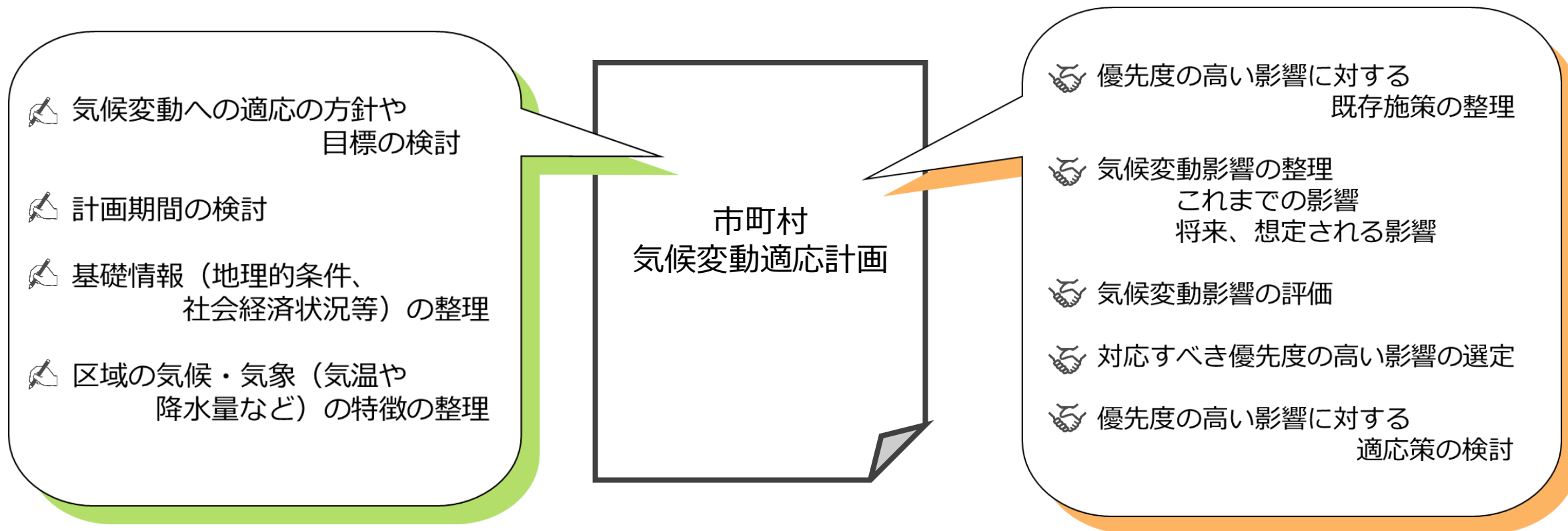
A-PLAT (<https://adaptation-platform.nies.go.jp/local/plan/list.html>) を
ご参照ください。



北海道では、青色の27市町が策定済（2024年10月現在）
2023～2024年度中に新たに14市町が計画策定しました！

4.3 市町村気候変動適応計画の策定

市町村気候変動適応計画を策定するためには、以下のことから実施し、その内容を盛り込みます。



緑枠は計画策定の担当部局が、**オレンジ枠**は他の関連部局と連携して実施することが望まれます。

4.3 市町村気候変動適応計画の策定

市町村気候変動適応計画は以下の5つの章で構成されます（地域気候変動適応計画策定マニュアルのひな形）。

1章	はじめに	地域適応計画策定に至った背景及び目的、計画の位置づけ、計画期間 等
2章	〇〇市町村の特徴	地理的条件や経済的条件等 ・これまでの気候の推移 ・気候変動の将来予測
3章	適応に関する基本的な考え方	優先度の高い分野や項目
4章	これまで及び将来の気候変動影響と主な対策	選定した分野/項目において、 ・現在起こっている影響と将来起こると予測される影響 ・主な対策
5章	適応策の推進	・体制 ・進捗管理 ・主な主体の役割

様々なデータを用意する必要がある項目ですが、**適応計画作成支援ツール**を使うと、選択した都道府県・市区町村の統計値や気象予測データなどを自動で取得することができます。



文章を作成する際は、**札幌管区気象台「北海道地方地球温暖化予測情報」**などが参考になります。

優先度の高いものを抽出する際は、次の考え方が参考になります。

- ① 国や北海道の気候変動影響評価を参考に、地域で優先度が高いと思われるものを選定
- ② 気候変動影響が既に生じているもの（気候変動によると断定されていないものも含む）を選定
- ③ 地域で重要な主幹産業の分野や項目を選定
- ④ 住民アンケートで要望が多かった項目を選定

気候変動による影響とその適応策は、防災、農林水産業、健康等の様々な分野に及ぶため、気候変動適応に関する施策を総合的かつ計画的に推進するためには、**各関係部局との連携協力体制を構築することが**大切です。

4.3 市町村気候変動適応計画の策定



- 1章 はじめに
- 2章 ○○市町村の特徴
- 3章 適応に関する基本的な考え方
- 4章 これまで及び将来の気候変動影響と主な対策
- 5章 適応策の推進

旭川市 (https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/kurashi/271/299/305/d075106_d/fil/honpen.pdf)

気候変動適応計画を独立した計画として策定。そのうえで、気候変動適応計画と関連計画との関係を図示し、以下のとおり適応計画との連携を明確に示しています。

「本市の環境分野の計画においては『旭川市環境基本計画【第2次計画・改訂版】』を上位計画に位置付けるほか、その他本市の気候変動適応に関係する個別計画と連携する計画とします。」

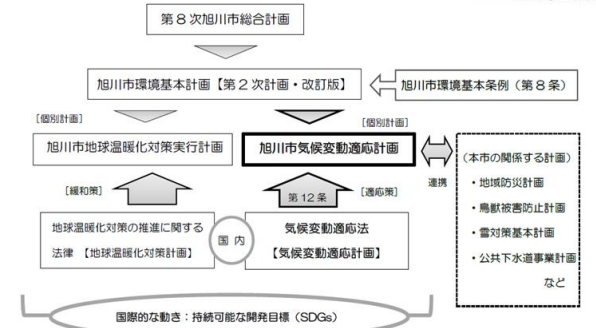


図 旭川市気候変動適応計画の位置づけ

新得町 (<https://www.shintoku-town.jp/output/contents/file/release/2763/27028/kankyoukihonkeikaku.pdf>)



気候変動適応計画は、環境基本計画に含める形で策定され、各計画の関係は次のように明文化されています。

「環境基本計画は、新得町総合計画に示された将来像のうち地域環境の将来像を実現することを目的として策定されており、同時に、より下位に策定される『新得町地球温暖化対策実行計画』や『新得町気候変動適応計画』などの基盤となっています。」

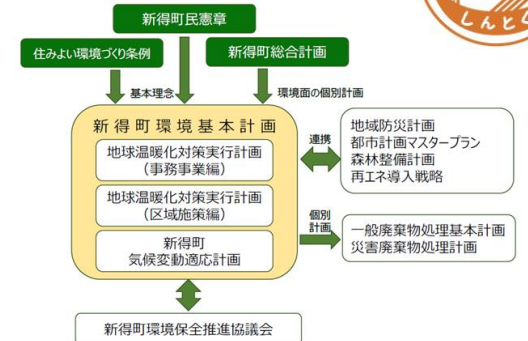


図 新得町気候変動適応計画の位置づけ

4.3 市町村気候変動適応計画の策定

- 1章 はじめに
- 2章 ○○市町村の特徴
- 3章 適応に関する基本的な考え方
- 4章 これまで及び将来の気候変動影響と主な対策
- 5章 適応策の推進

旭川市 (https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/kurashi/271/299/305/d075106_d/fil/honpen.pdf)



適応計画を単独で策定している旭川市では、計画期間を上位計画である「旭川市環境基本計画」の終期と合わせ、2022年度（令和4年度）から2027年度（令和9年度）までの6年間としています。ただし、気候変動に関わる国内外の動向や気候変動の影響変化などを踏まえて、必要に応じて計画の見直しを行うこととしています。

年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
旭川市気候変動適応計画	計画期間					
旭川市環境基本計画 (第2次計画 改定版)	計画期間(平成28年度～)					

函館市 (<https://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/2023012300010/files/honpen.pdf>)



温対計画の一部として気候変動適応計画を策定している函館市は、計画期間を、2022年度（令和4年度）から2030年度（令和12年度）までの9年間としています。

さらに、国の温対計画との整合を図り、基準年を2013年度（平成25年度）、計画最終年度の2030年度（令和12年度）を中期目標、めざすべき姿として、2050年（令和32年）を長期目標としています。



4.3 市町村気候変動適応計画の策定

1章 はじめに

2章 ○○市町村の特徴

3章 適応に関する基本的な考え方

4章 これまで及び将来の気候変動影響と主な対策

5章 適応策の推進

稚内市 (https://www.city.wakkanai.hokkaido.jp/files/00003200/00003230/kuiki02_rev01.pdf)

稚内市では、国の気候変動影響評価報告書や北海道気候変動適応計画でまとめられている気候変動影響を参考として、市民の生命及び財産への影響度が大きく緊急性が高いものを優先度が高い分野や項目として抽出しています。
さらに市民アンケートで市への気候変動対策の要望が多い項目を取り上げ、対応すべき施策項目としています。具体的には、以下の3つがあげられます。

- ❄️ 自然災害などへの対策
- ❄️ 熱中症や感染症などへの対策
- ❄️ 生活基盤の強靱化

函館市 (<https://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/2023012300010/files/honpen.pdf>)

函館市では、函館市で懸念される気候変動影響について、国の気候変動影響評価報告書の結果を参考にしながら、庁内関係部局との協議等を踏まえて整理を行ったことが記載されています。

- ✓ このように、必ずしも全ての分野における適応策を計画に盛り込む必要はありません。まずは優先度の高い分野から策定し、次回の計画見直しの際に分野を再考するという方法もあります。¹⁶



4.3 市町村気候変動適応計画の策定

- 1章 はじめに
- 2章 ○○市町村の特徴
- 3章 適応に関する基本的な考え方
- 4章 これまで及び将来の気候変動影響と主な対策
- 5章 適応策の推進

旭川市 (https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/kurashi/271/299/305/d075106_d/fil/honpen.pdf)



関連部署との連携により、全庁的に適応策の推進に取り組むこと、さらに、北海道気候変動適応センターとの連携に広域的な視点を踏まえた施策の推進や地域における効果的な適応策の構築に取り組むこととしています。

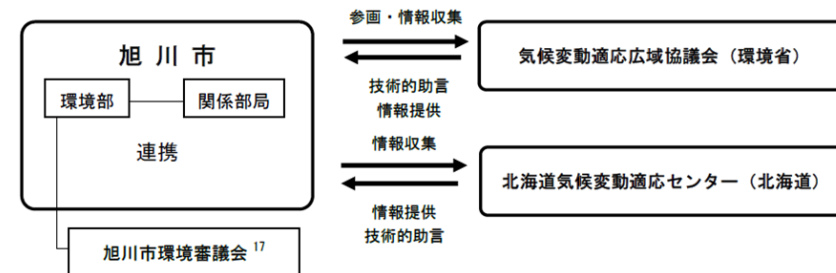


図 旭川市における関係機関との連携

富良野市 (https://www.city.furano.hokkaido.jp/fs/2/8/5/2/3/_/202103_dai3ji_kankyokihonkeikaku_ondankataisakujikkokeikaku.pdf)



富良野市の適応計画は、地球温暖化対策実行計画の一部として策定されています。富良野市では、各施策の推進は、環境基本計画の推進体制に兼ねて実施することとしています。

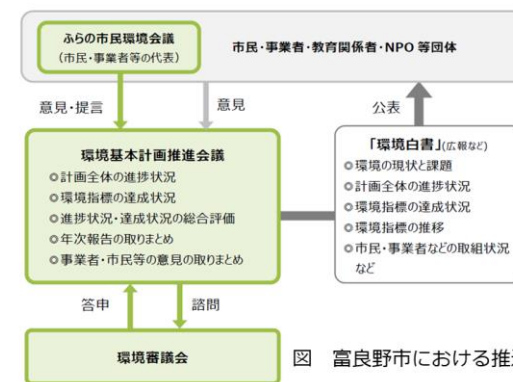


図 富良野市における推進体制

4.3 市町村気候変動適応計画の策定

1章 はじめに

2章 ○○市町村の特徴

3章 適応に関する基本的な考え方

4章 これまで及び将来の気候変動影響と主な対策

5章 適応策の推進

関係者の役割に関する事例

旭川市 (https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/kurashi/271/299/305/d075106_d/fil/honpen.pdf)

旭川市では、市民や事業者、行政など、多様な関係者がそれぞれの役割のもと連携・協力して取り組むことが重要としています。

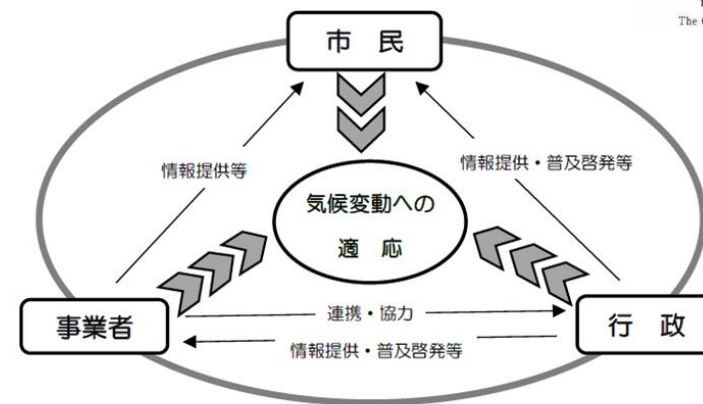


図 旭川市における関係者の役割のイメージ



4.4 気候変動適応計画策定マニュアルについて

A-PLATでは、それぞれの地域（市町村）での計画策定を支援するために、

『**地域気候変動適応計画策定マニュアル**』を公開しています。

(<https://adaptation-platform.nies.go.jp/local/plan/manual.html>)

マニュアルには、初めて計画策定を行う市町村でもあまり労力をかけずに策定することができるように、

『**情報整理シート**』や『**作成支援ツール**』が準備されています。

これらを使って集めた情報を『**ひな形**』に沿って埋めていくだけで、計画の素案が作られるようになっていきますので、是非活用してください。

また、次のページからは計画策定の際に参考になるサイトをまとめました。併せてご活用ください。



目次	
1. はじめに	1
1.1 計画策定の背景	
1.2 本計画策定の目的	
1.3 上位計画及び関連計画との位置づけ	
1.4 計画期間	
2. 〇〇市の特徴	3
2.1 〇〇市の基礎情報	
2.2 これまでの〇〇市の気候の変化	
2.3 将来の〇〇市の気候・気象の変化	
3. 適応に関する基本的な考え方	10
4. これまで及び将来の気候変動影響と主な対策について	12
4.1 農業・林業・水産業分野	
5. 適応策の推進	16
5.1 実施体制	
5.2 進捗管理	
5.3 各主体の役割	
資料編	19

本資料で説明した
適応計画策定は、
ひな形の目次に
沿っています。

5. 適応情報参考サイト

地域気候変動適応計画を策定する

計画策定マニュアル、計画作成ツール他
環境省、国立環境研究所気候変動適応センター



<https://adaptation-platform.nies.go.jp/local/plan/index.html>

気候変動の状況・将来予測について調べる

北海道地方地球温暖化予測情報
札幌管区気象台



<https://www.data.jma.go.jp/sapporo/bosai/publication/kiko/gwp9/gwp9.html>

気候変動の将来予測WebGIS
国立環境研究所気候変動適応センター



<https://adaptation-platform.nies.go.jp/webgis/index.html>

関連部局の施策について調べる

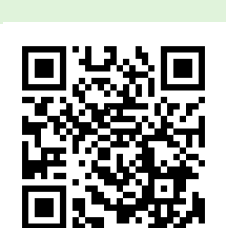
庁内関連部局からの情報収集ガイド
国立環境研究所気候変動適応センター



https://adaptation-platform.nies.go.jp/local/plan/files/plan_formulation-revision/03-information-gathering-guide.pdf

北海道における気候変動による影響と適応策を調べる

北海道内の気候変動適応情報
北海道気候変動適応センター



<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zcs/HoLCCAC.html>

気候変動で北海道はどうか？ どうする？
北海道立総合研究機構
エネルギー・環境・地質研究所



<https://www.hro.or.jp/industrial/research/eeg/development/publications/introduction.html>

5. 適応情報参考サイト

地域で検討・実施されている適応アクションプランについて知る

気候変動適応における
広域アクションプラン
環境省



https://adaptation-platform.nies.go.jp/moej/action_plan/index.html

地域コンソーシアム事業
環境省



<https://adaptation-platform.nies.go.jp/conso/adaptation/index.html>

インフォグラフィックとは、わかりづらいデータや情報を、図やイラストでわかりやすく表現することを指します。インフォグラフィックは情報が簡潔にまとめられているので、伝えたいことを一目で伝えることができます。



代表的な気候変動影響と適応策に関して、担当部局との認識のすり合わせ、情報共有に使用できます。

他自治体がどのような適応策を計画の中に位置づけているのかを知りたい際に活用できます。

様々な適応策を調べる

庁内コミュニケーションシート
環境省



https://adaptation-platform.nies.go.jp/local/plan/files/manual/06_communication_sheet.pdf

適応オプション一覧 (Excel)
環境省



[07_option_list.xlsx \(live.com\)](https://adaptation-platform.nies.go.jp/local/plan/files/manual/07_option_list.xlsx)

各分野の適応策になり得る施策が羅列されており、地域の事情に合った適応策を抽出する際に活用できます。

地域適応計画に記載のある
適応策一覧 (EXCEL)
国立環境研究所気候変動適応センター



[list_local_adaptation_plan_2022_12.xlsx \(live.com\)](https://adaptation-platform.nies.go.jp/local/measures/infographic/index.html)

インフォグラフィック
国立環境研究所気候変動適応センター



<https://adaptation-platform.nies.go.jp/local/measures/infographic/index.html>

「現在」、気候変動によって、私たちは様々な影響を受けています。
「今後」も、気候変動によって、さらに様々な、また大きな影響を受けることが予想されます。
このような気候変動による影響とうまく付き合っていくためには、様々な適応策が必要です。

適応策については、国や道で策定されたものだけでなく、
地域性を考慮した地域の計画として考える必要があります。

適応策は、まちづくり、産業振興、生態系保全など様々な分野と関連します。
そのため、庁内の部局間の連携や地域の人々との連携・協力が重要です。

将来世代も含め、地域のすべての人々の暮らしを守り、また、よりよいものとしていくために、
庁内・地域一丸となって取り組んでいきましょう。

この資料の電子版には、こちらの
QRコードからアクセスできます。



URL : https://hokkaido.env.go.jp/earth/mat/page_00082.html

環境省 北海道地方環境事務所

〒060-0808

北海道札幌市北区北8条西2丁目 札幌第1合同庁舎3階

環境対策課



011-299-1952